

2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月7日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	483,898	7.7	23,035	△32.1	23,061	△32.7	16,930	△37.4	16,213	△39.6	5,512	△84.8
2019年3月期第2四半期	449,368	3.8	33,915	△18.1	34,276	△15.7	27,058	△14.3	26,856	△14.8	36,340	△15.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	39.06	38.22
2019年3月期第2四半期	64.00	62.62

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	879,427	405,090	397,448	45.2
2019年3月期	742,127	407,260	399,703	53.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	14.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当金は、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	13.0	67,000	△7.0	52,000	△13.5	125.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）株式会社ユーシン、U-Shin Slovakia s.r.o.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	427,080,606株	2019年3月期	427,080,606株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	11,949,629株	2019年3月期	11,949,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	415,131,173株	2019年3月期2Q	419,592,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

2019年11月7日（木）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト (<https://www.minebeamitsumi.com/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
要約四半期連結損益計算書 .....	6
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)のわが国の経済は、米中貿易摩擦の激化による輸出の低迷、主要通貨に対する円高の進行などにより、景気は引き続き後退しました。米国経済は、国内の雇用情勢並びに個人消費は堅調に推移しましたが、中国による対米報復関税の発動を受け外需が減少するなど、景況感は悪化しました。欧州経済は、個人消費は好調に推移したものの、英国の合意なきEU離脱に対する懸念などから、製造業を中心に景気は低迷しました。アジア地域においては、中国経済は、政府主導によるインフラ投資が加速する一方、米国の関税引き上げによる対米輸出の落ち込みなどから、景気は減速しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は483,898百万円と前年同期比34,530百万円(7.7%)の増収となりました。営業利益は23,035百万円と前年同期比10,880百万円(△32.1%)の減益、税引前四半期利益は23,061百万円と前年同期比11,215百万円(△32.7%)の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,213百万円と前年同期比10,643百万円(△39.6%)の減益となりました。

なお、本年4月10日付で株式公開買付けにより株式会社ユーシンを子会社化し、経営統合を実施したことに伴い、同統合日より同社を連結対象に組み入れております。上記には、統合日以降の同社の損益が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ユーシンの取得に伴い、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。また、「ミツミ事業」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けにおいて需要が堅調に推移しましたが、ファンモーター向けの需要減等により、販売数量、売上高ともに減少しました。ロッドエンドベアリングは、中小型機市場での受注が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場の縮小を受け、販売数量、売上高ともに減少しました。また、前年同期比では主要通貨に対して円高が進行したことから為替の影響等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は91,187百万円と前年同期比4,248百万円(△4.5%)の減収となり、営業利益は20,907百万円と前年同期比3,298百万円(△13.6%)の減益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、車載向け市場の低迷に伴う需要減等により、売上高は減少しました。一方、液晶用バックライトは、薄型技術に優位性を持つ当社への需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。また、前年同期比では主要通貨に対して円高が進行したことから為替の影響等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は178,919百万円と前年同期比5,939百万円(△3.2%)の減収となり、営業利益は6,076百万円と前年同期比18百万円(0.3%)の増益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。カメラ用アクチュエータ、スイッチ、保護IC等は堅調に推移しましたが、ゲーム機器等の機構部品の減少により、売上は減少しました。また、前年同期比では主要通貨に対して円高が進行したことから為替の影響等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は150,578百万円と前年同期比18,188百万円(△10.8%)の減収となり、営業利益は7,149百万円と前年同期比3,191百万円(△30.8%)の減益となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機械用部品、住宅機器用部品(ビル・住宅用錠前その他)が主な製品であります。自動車部品は、中国を中心に、その他欧州等における自動車市場減速の影響により稼働が大幅に低下し、売上は低迷しました。産業機械用部品は、農機、建機向けの需要が堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は62,792百万円となり、営業利益は1,542百万円となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は422百万円と前年同期比113百万円(36.6%)の増収、営業損失は694百万円と前年同期比535百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等11,945百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は6,529百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は879,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ137,300百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、有形固定資産の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は474,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ139,470百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金の増加であります。

なお、資本は405,090百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.2%と前連結会計年度末比8.7ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は102,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,776百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,892百万円の収入(前年同期は23,075百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、27,017百万円の支出(前年同期は31,909百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、1,481百万円の支出(前年同期は5,318百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の増減、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降も、各国の貿易政策、為替の変動、地政学的リスク等、世界経済の動向は不透明な状況にあります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績及び直近の状況を踏まえ、現時点で予想可能な範囲で中期連結業績予想を見直し、以下のとおり変更いたします。

通期連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (2019年8月2日発表)	1,030,000	77,000	62,000
<b>今回修正予想 (B)</b>	<b>1,000,000</b>	<b>67,000</b>	<b>52,000</b>
増減額 (B-A)	△30,000	△10,000	△10,000

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この基本方針の下、中間配当金を1株当たり14円といたします。また、期末配当金に関しましては、当期の業績を勘案した上で連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	122,432	102,656
営業債権及びその他の債権	151,349	201,042
棚卸資産	141,385	181,444
その他の金融資産	21,045	19,389
その他の流動資産	9,343	15,811
流動資産合計	445,554	520,342
非流動資産		
有形固定資産	244,388	288,164
のれん	8,284	15,297
無形資産	9,375	9,473
その他の金融資産	14,635	21,654
繰延税金資産	16,650	19,747
その他の非流動資産	3,241	4,750
非流動資産合計	296,573	359,085
資産合計	742,127	879,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	109,344	157,814
社債及び借入金	86,642	139,255
その他の金融負債	1,983	6,189
未払法人所得税等	5,448	5,876
引当金	200	4,367
その他の流動負債	31,848	42,386
流動負債合計	235,465	355,887
非流動負債		
社債及び借入金	75,400	78,512
その他の金融負債	5,138	14,702
退職給付に係る負債	14,577	20,897
引当金	1,196	982
繰延税金負債	1,754	1,612
その他の非流動負債	1,337	1,745
非流動負債合計	99,402	118,450
負債合計	334,867	474,337
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	137,464	135,945
自己株式	△19,448	△19,449
利益剰余金	202,172	212,602
その他の資本の構成要素	11,256	91
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,703	397,448
非支配持分	7,557	7,642
資本合計	407,260	405,090
負債及び資本合計	742,127	879,427

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	449,368	483,898
売上原価	368,342	408,221
売上総利益	81,026	75,677
販売費及び一般管理費	47,973	54,132
その他の収益	1,377	2,238
その他の費用	515	748
営業利益	33,915	23,035
金融収益	875	961
金融費用	514	935
税引前四半期利益	34,276	23,061
法人所得税費用	7,218	6,131
四半期利益	27,058	16,930
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,856	16,213
非支配持分	202	717
四半期利益	27,058	16,930
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	64.00	39.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	62.62	38.22



第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	236,330	279,473
売上原価	192,679	233,130
売上総利益	43,651	46,343
販売費及び一般管理費	24,474	27,336
その他の収益	877	602
その他の費用	430	237
営業利益	19,624	19,372
金融収益	485	407
金融費用	3	398
税引前四半期利益	20,106	19,381
法人所得税費用	4,036	5,123
四半期利益	16,070	14,258
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,970	13,916
非支配持分	100	342
四半期利益	16,070	14,258
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.04	33.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.21	32.79

(要約四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	27,058	16,930
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△640	△548
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△640	△548
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,979	△10,889
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△57	19
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	9,922	△10,870
税引後その他の包括利益	9,282	△11,418
四半期包括利益	36,340	5,512
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,855	5,077
非支配持分	485	435
四半期包括利益	36,340	5,512

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	16,070	14,258
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△130	△165
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△130	△165
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,377	△2,405
キャッシュ・フロー・ヘッジ	359	4
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	10,736	△2,401
税引後その他の包括利益	10,606	△2,566
四半期包括利益	26,676	11,692
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,422	11,348
非支配持分	254	344
四半期包括利益	26,676	11,692

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2018年4月1日 残高	68,259	134,615	△9,496	154,778	4,280	99
四半期利益	—	—	—	26,856	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,696	△57
四半期包括利益	—	—	—	26,856	9,696	△57
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	739	143	—	—	—
配当金	—	—	—	△5,452	—	—
株式報酬取引	—	△13	13	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	726	154	△5,452	—	—
2018年9月30日 残高	68,259	135,341	△9,342	176,182	13,976	42

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2018年4月1日 残高	3,556	7,935	356,091	7,130	363,221
四半期利益	—	—	26,856	202	27,058
その他の包括利益	△640	8,999	8,999	283	9,282
四半期包括利益	△640	8,999	35,855	485	36,340
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	882	—	882
配当金	—	—	△5,452	△32	△5,484
株式報酬取引	—	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	—	△4,572	△32	△4,604
2018年9月30日 残高	2,916	16,934	387,374	7,583	394,957

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2019年4月1日 残高	68,259	137,464	△19,448	202,172	8,387	△76
四半期利益	—	—	—	16,213	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,607	19
四半期包括利益	—	—	—	16,213	△10,607	19
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△5,812	—	—
子会社の新規取得	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,519	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	29	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,519	△1	△5,783	—	—
2019年9月30日 残高	68,259	135,945	△19,449	212,602	△2,220	△57

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計			
2019年4月1日 残高	2,945	11,256	399,703	7,557	407,260
四半期利益	—	—	16,213	717	16,930
その他の包括利益	△548	△11,136	△11,136	△282	△11,418
四半期包括利益	△548	△11,136	5,077	435	5,512
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	△5,812	—	△5,812
子会社の新規取得	—	—	—	5,906	5,906
非支配持分との取引	—	—	△1,519	△6,256	△7,775
利益剰余金への振替	△29	△29	—	—	—
所有者との取引額等合計	△29	△29	△7,332	△350	△7,682
2019年9月30日 残高	2,368	91	397,448	7,642	405,090

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	34,276	23,061
減価償却費及び償却費	16,631	23,237
株式報酬費用	113	—
受取利息及び受取配当金	△624	△875
支払利息	518	779
固定資産除売却損益 (△は益)	△583	△616
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,136	△20,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,768	△26,522
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	11,892	13,995
その他	△180	7,214
小計	29,139	19,277
利息の受取額	517	667
配当金の受取額	85	182
利息の支払額	△564	△603
法人所得税の支払額	△6,102	△5,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,075	13,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,539	△325
有形固定資産の取得による支出	△30,643	△26,127
有形固定資産の売却による収入	1,038	1,556
無形資産の取得による支出	△510	△578
有価証券の取得による支出	△635	△1,141
有価証券の売却及び償還による収入	477	1,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△1,822
その他	△97	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,909	△27,017

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	15,263	33,176
長期借入れによる収入	1,100	—
長期借入金の返済による支出	△6,401	△27,310
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の処分による収入	882	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△5,452	△5,812
非支配持分への配当金の支払額	△32	—
リース負債の支払額	△40	△1,434
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,318	△1,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464	△5,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,052	△19,776
現金及び現金同等物の期首残高	88,777	122,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,725	102,656

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表に係る法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

同基準は、従前のリースに係る基準書である IAS 第 17 号「リース」で規定されていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、借手のすべてのリースについてリースの開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを要求しております。ただし、同基準は短期リース及び少額資産のリースについて認識を免除する規定を設けており、当社は当該免除規定を適用することを選択しております。

当社グループは、同基準の適用にあたり、経過措置として認められている適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択しております。また、同基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法及び過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しております。

同基準の適用により、適用開始日における有形固定資産、その他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)がそれぞれ9,142百万円、2,890百万円、9,510百万円増加しております。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用により、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の支払額」として表示しております。

同基準の適用による会計方針(リース)については、次のとおりであります。

(借手側)

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分について借手の追加借入利率で割り引いた割引現在価値として測定を行っております。使用権資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(貸手側)

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

なお、サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類していません。



(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	95,435	184,858	168,766	—	309	—	449,368
セグメント間の売上高	2,795	3,325	3,328	—	1,636	△11,084	—
合計	98,230	188,183	172,094	—	1,945	△11,084	449,368
セグメント利益 又は損失(△)	24,205	6,058	10,340	—	△159	△6,529	33,915
金融収益	—	—	—	—	—	—	875
金融費用	—	—	—	—	—	—	514
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	34,276

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	91,187	178,919	150,578	62,792	422	—	483,898
セグメント間の売上高	2,737	2,808	999	—	1,461	△8,005	—
合計	93,924	181,727	151,577	62,792	1,883	△8,005	483,898
セグメント利益 又は損失(△)	20,907	6,076	7,149	1,542	△694	△11,945	23,035
金融収益	—	—	—	—	—	—	961
金融費用	—	—	—	—	—	—	935
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	23,061

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。なお、当第2四半期連結累計期間には、タイの労働者保護法改正による退職給付費用2,790百万円が含まれております。

3. 報告セグメントの変更については、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、ユーシン事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

また、「ミツミ事業」に含まれていた電池モジュール製品を「電子機器事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。